

左京民主商工会

第六十三回

定期総会方針

二〇一七年二月五日

一、開催にあたって

自民党の一強といわれる中、その政権による経済政策では一部の大企業ばかりが恩恵を受け、中小業者には恩恵がないことがはつきりした。経済の格差が広がり国民の消費は増えず中小業者にとつては厳しい経営環境と言わざるを得ない。

こうした情勢の中で、第六十三回定期総会を迎えた。左京民商は民商・全商連運動の理念(①民商運動は、会員の利益・幸せだけでなく、中小業者全体、大きくは国民全体の幸福とつながっている。②団結こそ何ものにも勝る宝である。自らが大きく団結したときこそ、中小業者の切実な要求を実現することができる。③中小業者は、共通する要求で、労働者、農民などの国民各層と、ともにたたかうならば、その要求実現の道をさらに大きく切り開くことができる。)に基づいて運動を進めてきた。

今総会の目的は、中小業者から期待される要求運動の前進と、民商を強く大きくする方針を確立する、そして、方針実践の先頭に立つ役員を選出することである。

二、政治・経済の情勢

安倍政権が発足して五年が経とうとしている。発足当初から継続されている経済政策(アベノミクス)は効果がまったく現れてい

ない。国民の消費も低迷したままである。先の総選挙では、こうした現状を無視し都合の良い数字だけを捉えてこの経済政策を継続しようと主張されている。また再来年の十月には消費税の10%への増税が予定されている。アベノミクスによつて利益を上げ続けている大企業へは減税を続ける一方で庶民や中小業者ほど負担が重たくなる消費税を増税するのは本来とは真逆の政策と言わざるを得ない。

また、納税者の権利を無視した横暴な税務調査が報告されている。その中で納税者の権利を主張していくことを中小業者の中に広く知らせる運動に取り組む。今年は、会員の中で調査は一件だった。

三、要求実現の運動

①大増税阻止の運動を

消費税の10%への増税と中小業者への事務負担が大きくなるインボイス(適格請求書)制度の導入に反対する。その代わりに段階的に引き下げられている法人税や大企業のみしか活用できない減税制度を改めるべきである。また、法の抜け穴を駆使し租税回避地を利用した税逃れが発覚した。ここへの取締りも強化するべきである。本来、税金とは、負担能力の高い人は高い率で課税し、低い人は低い率にして、経済活動で生じた格差を是正する役割がある。

②自主記帳、自主計算、自主申告活動を強める

記帳を自分で行うことによつて経営状況を自ら把握することができ、経営対策につなげることができる。

今年も、パソコン、手書きを問わず、一人一人に合った記帳スタイルをすすめていく。

③税金滞納などの対策

税金滞納者に対する取立てと

して差し押さの強化が進められてきている。税法では納税困難に陥った場合の納税緩和措置として、支払い免除や、徴収猶予の条文もあり、それらも活用しながら税金で商売をつぶされない運動を進める。

また、納税者の権利を無視した横暴な税務調査が報告されている。その中で納税者の権利を主張していくことを中小業者の中に広く知らせる運動に取り組む。今年は、会員の中で調査は一件だった。

④経営対策をすすめる

多くの自営業者にとつて、売上を伸ばしたいという要求は切実である。会員同士の仕事の交流や労働組合・民主団体との交流のなかで、民商会員のお店や仕事を紹介していく。

民商会員の仕事と商売をインターネットホームページ「元氣なお店」で発信している。ホームページがいつそう経営対策に役立つよう、内容の改善をすすめる。

⑤高すぎる社会保険料の運動

この間、国民健康保険料の減額・免除相談会を一回開催し、八名が申請された。今年度も保険料の減額・免除と一部負担金免除の制度を知らせ、相談活動をおこなう。国保料の滞納による国保証の取り上げ、減免申請への制限などを許さないとりくみと、国保料・介護保険料の引き下げの運動をすすめる。国保の都道府県化が来年四月よりスタートする。制度の改善を許さない運動に取り組む。

⑥改憲に反対し、憲法違反の安保法制を廃止させる、核兵器の廃絶を求める

先の総選挙では与党をはじめとした改憲勢力が衆議院の三分の二以上を占める結果となった。そもそも憲法は国家権力から国民の権利を守るために制定されている。憲法違反の法律を制定したり、まともな審議なしに強行採決を繰り返す現政権から立憲主義を取り戻すことが急務である。

また、日本は唯一の被爆国として、核廃絶へ世界をリードしていくべきである。今年七月に採択された核兵器禁止条約に調印するよう政府に求めていく。

⑦脱原発のエネルギー政策を

福島原発事故以来、国民の中に原発ゼロ・原発に頼らないエネルギーを、の世論がまき起っている。原発に依存しない地域づくりへ各種団体とも連携して取り組む。

四、強大な民商を

①組織強化の活動

会員・役員の高齢化にともない民商運動が弱まってきた。三十代、四十代の比較的若い自営業者の要求を重視して、民商の運動への参加を働きかける。

②班・支部活動

会員の要求を実現し、魅力ある民商作りには、支部役員会、班会の開催が必要である。

支部役員会の毎月開催と本部役員の所属する班会を定期的に開く。

③仲間増やしの活動

この一年間、民商実績と業務を紹介したチラシを配布する宣伝や会員からの紹介で十五人の入会者を迎えることができた。しかし、会員の高齢化と、経営困難に

よる退会者が十九人となり、会員数が後退することになった。

左京区の全ての業者に民商を知らせる宣伝活動は仲間増やしの活動の重要な一歩である。宣伝ビラの内容も、業者の感覚にあつたものに仕上げるために、理事会などで英知を集める。またフェイスブックで民商の活動紹介や商売に役に立つ情報を発信している。こうしたインターネットによる情報発信にも力を入れる。

支部本部での宣伝行動参加者が増えるよう手立てを尽くす。ピラマキ活動に参加できる会員を募り日常的な宣伝活動を進める。

今年度の目標は会員二百名、商工新聞読者は常に会員の百五十%をめざす。

④学習に取り組む

民商運動を集約しその成果と教訓を指し示す全国商工新聞をよく読む。民商運動の経験・到達点と指針を示す「基本方向」をよく学習する。

⑤健全財政の確率を

この一年間では、会費の月末回収率は昨年比でやや後退し、目標の90%には至らなかった。問題点として、支部・班組織の弱体化や、会員の経営難や民商活動への理解の不十分による会費支払の遅れなどがある。

会財政の改善のためには、支部の組織活動を定着させることが必要である。引き続き月末90%の回収率をめざす。

五、婦人・青年の活動

①婦人の活動

この一年間は、集会を一度持つことができた。役員会体制は確立

できていない。今年は、部員の要求を聞き取り、気軽に集える企画を定例的に開催できるように役員体制の確立を目指す。また、入部対象の民商会員全員に婦人部加入を訴えて、当面、会員比30%の婦人部をめざす。(現状は17%)

②青年の活動

青年業者は、自主記帳運動、経営対策などに関心が高い。青年事業者の要求を聞き参加しやすい取り組みを企画して交流を深め、民商運動の活性化をめざす。

六、共済運動の前進

共済会をより充実したものにするために、すべての会員と配偶者に加人をすすめる。民商会員加入率80%をめざし、助け合い活動への参加をよびかける。

今期の無料集団健康診断会(一般検診、婦人科検診)は、10月から12月の期間に第二中央病院でおこない、共済会未加入者を含め百三十二人の参加者であった。

七、おわりに

依然として景気が回復していない中、消費税のさらなる増税となると中小業者の経営環境は深刻さを増し大企業との格差はますます広がるだろう。景気を底支えする中小業者への政策が急務である。

来年の四月には京都府知事選挙がおこなわれる。中小業者に焦点を当てた政策を実施する京都府政を作っていく運動をすすめていく。創意工夫を発揮してこの一年間運動に取り組もう。